

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,893,136	9,943,396
受取手形及び売掛金	※ 13,313,566	※ 14,066,822
電子記録債権	※ 1,218,400	※ 1,742,760
商品及び製品	3,121,246	3,758,269
仕掛品	233,822	223,130
原材料及び貯蔵品	393,946	405,093
その他	※ 431,697	※ 666,567
貸倒引当金	△10,707	△6,765
流動資産合計	28,595,108	30,799,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,207	2,497,599
土地	6,138,100	6,111,800
その他（純額）	776,231	1,005,179
有形固定資産合計	9,522,539	9,614,579
無形固定資産		
その他	50,263	47,612
無形固定資産合計	50,263	47,612
投資その他の資産		
その他	1,162,181	894,462
貸倒引当金	△16,884	△12,780
投資その他の資産合計	1,145,296	881,682
固定資産合計	10,718,100	10,543,874
資産合計	39,313,208	41,343,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,285,287	3,370,508
電子記録債務	※ 7,246,006	※ 8,013,471
短期借入金	500,000	230,000
未払法人税等	642,092	351,998
賞与引当金	524,038	305,735
販売促進引当金	—	42,430
その他	920,711	1,573,372
流動負債合計	13,118,136	13,887,516
固定負債		
株式給付引当金	17,758	34,663
退職給付に係る負債	1,198,511	970,374
その他	232,969	263,463
固定負債合計	1,449,239	1,268,501
負債合計	14,567,376	15,156,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,485,413	2,434,555
利益剰余金	21,760,388	22,791,777
自己株式	△970,535	△410,910
株主資本合計	25,941,751	27,481,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,554	201,138
繰延ヘッジ損益	△16,555	△16,149
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	16,933	17,913
退職給付に係る調整累計額	△47,495	△34,350
その他の包括利益累計額合計	△1,248,414	△1,342,299
新株予約権	52,494	47,523
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,745,831	26,187,130
負債純資産合計	39,313,208	41,343,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	39,703,366	43,629,326
売上原価	31,111,543	34,099,151
売上総利益	8,591,823	9,530,175
販売費及び一般管理費	5,965,344	6,382,848
営業利益	2,626,478	3,147,327
営業外収益		
受取利息	384	1,500
受取配当金	2,898	3,381
仕入割引	104,161	105,442
雑収入	23,877	37,161
営業外収益合計	131,322	147,485
営業外費用		
売上割引	41,315	46,293
支払利息	696	612
雑損失	25,285	12,344
営業外費用合計	67,298	59,251
経常利益	2,690,503	3,235,561
特別利益		
固定資産売却益	568	1,818
特別利益合計	568	1,818
特別損失		
固定資産売却損	828	—
固定資産除却損	191	2,963
特別損失合計	1,020	2,963
税金等調整前四半期純利益	2,690,050	3,234,417
法人税、住民税及び事業税	783,200	883,277
法人税等調整額	107,639	158,791
法人税等合計	890,840	1,042,069
四半期純利益	1,799,210	2,192,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799,210	2,192,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,799,210	2,192,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,834	△108,415
繰延ヘッジ損益	19,643	405
為替換算調整勘定	19,061	979
退職給付に係る調整額	27,294	13,144
その他の包括利益合計	198,833	△93,885
四半期包括利益	1,998,044	2,098,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,998,044	2,098,462
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(2018年1月1日から2020年12月31日まで)とするE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度56,619千円、56千株、当第3四半期連結会計期間39,504千円、39千株であります。

(株式給付信託(B B T))

(1) 取引の概要

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員(社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155,507千円、145千株、当第3四半期連結会計期間155,507千円、145千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	575,780千円	568,570千円
電子記録債権	76,249	103,292
流動資産(その他)	4,573	4,841
電子記録債務	32,284	23,417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	313,047千円	292,819千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,281	11.5	2017年 3月31日	2017年 6月28日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	322,716	12.0	2017年 9月30日	2017年 11月27日	利益剰余金

(注) 1 2017年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金348千円を含めております。

2 2017年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金363千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,749千円を含めております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	323,605	12.0	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	350,677	13.0	2018年 9月30日	2018年 11月26日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金682千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,749千円を含めております。

2 2018年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金739千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,895千円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月1日付で、自己株式700,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が50,858千円、利益剰余金が485,450千円、自己株式が536,308千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	22,655,050	10,989,769	6,058,547	39,703,366	—	39,703,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,954	84,182	62,257	309,394	△309,394	—
計	22,818,004	11,073,951	6,120,804	40,012,761	△309,394	39,703,366
セグメント利益又は損失(△)	1,497,723	1,035,571	94,132	2,627,427	△948	2,626,478

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	24,551,836	12,737,262	6,340,227	43,629,326	—	43,629,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,489	74,398	47,309	393,197	△393,197	—
計	24,823,325	12,811,660	6,387,537	44,022,524	△393,197	43,629,326
セグメント利益又は損失(△)	1,625,107	1,357,436	165,609	3,148,154	△826	3,147,327

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	67.20円	81.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,799,210	2,192,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,799,210	2,192,347
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,775	26,771
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	66.95円	81.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	97	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 「株式付与 E S O P 信託口」及び「株式給付信託 (B B T)」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与 E S O P 信託 (前第 3 四半期連結累計期間 27 千株、当第 3 四半期連結累計期間 55 千株)

株式給付信託 (B B T) (前第 3 四半期連結累計期間 58 千株、当第 3 四半期連結累計期間 145 千株)

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、ヒロセ興産株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡の実行は、2019年2月12日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ヒロセ興産株式会社

事業の内容 土木建築用足場等の架組工事及びレンタル業

② 企業結合を行った主な理由

ヒロセ興産株式会社を当社グループに加えることにより、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野を強化し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るためであります。

③ 企業結合日

2019年2月12日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

未定

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	950,000千円
取得原価		950,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 65,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第67期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	350,677千円
② 1株当たりの金額	13.0円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月26日